

2016春季生活闘争まとめ 参考資料 【第7回（最終）回答集計結果】

1. 賃金引上げ

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2016回答(2016年7月1日集計)				昨年対比	2015回答(2015年7月1日集計)		
	集計組合数	定昇相当込み賃	定昇相当込み賃	集計組合数		定昇相当込み賃	定昇相当込み賃	
	集計組合員数	上げ計	上げ計					
	5,297 組合 2,687,757 人	<b>5,779</b> 円	<b>2.00</b> %	▲ 575 円 ▲ 0.20 ポイント	5,469 組合 2,727,767 人	<b>6,354</b> 円	<b>2.20</b> %	
300人未満 計	3,952 組合 359,293 人	<b>4,340</b> 円	<b>1.81</b> %	▲ 207 円 ▲ 0.07 ポイント	4,111 組合 368,995 人	<b>4,547</b> 円	<b>1.88</b> %	
～99人	2,486 組合 100,539 人	<b>3,749</b> 円	<b>1.68</b> %	▲ 203 円 ▲ 0.08 ポイント	2,605 組合 104,618 人	<b>3,952</b> 円	<b>1.76</b> %	
100～299人	1,466 組合 258,754 人	<b>4,585</b> 円	<b>1.85</b> %	▲ 209 円 ▲ 0.08 ポイント	1,506 組合 264,377 人	<b>4,794</b> 円	<b>1.93</b> %	
300人以上 計	1,345 組合 2,328,464 人	<b>6,018</b> 円	<b>2.03</b> %	▲ 657 円 ▲ 0.21 ポイント	1,358 組合 2,358,772 人	<b>6,675</b> 円	<b>2.24</b> %	
300～999人	912 組合 483,760 人	<b>5,146</b> 円	<b>1.93</b> %	▲ 190 円 ▲ 0.09 ポイント	924 組合 492,446 人	<b>5,336</b> 円	<b>2.02</b> %	
1,000人～	433 組合 1,844,704 人	<b>6,256</b> 円	<b>2.05</b> %	▲ 808 円 ▲ 0.26 ポイント	434 組合 1,866,326 人	<b>7,064</b> 円	<b>2.31</b> %	

※ 2016年と2015年で集計対象組合が異なるため、「引上げ額」と「引上げ率」の昨年対比は整合しない。

《参考1》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計	2016回答(2016年7月1日集計)						
	集計組合数 集計組合員数	額			率		
		計	賃上げ分	計	賃上げ分		
	1,999 組合 1,628,385 人	<b>6,505</b> 円	<b>1,324</b> 円	<b>2.19</b> %	<b>0.44</b> %		
300人未満 計	1,193 組合 145,615 人	<b>5,081</b> 円	<b>1,165</b> 円	<b>2.04</b> %	<b>0.48</b> %		
～99人	537 組合 26,980 人	<b>4,922</b> 円	<b>1,356</b> 円	<b>2.07</b> %	<b>0.58</b> %		
100～299人	656 組合 118,635 人	<b>5,120</b> 円	<b>1,121</b> 円	<b>2.04</b> %	<b>0.45</b> %		
300人以上 計	806 組合 1,482,770 人	<b>6,655</b> 円	<b>1,340</b> 円	<b>2.20</b> %	<b>0.44</b> %		
300～999人	517 組合 278,592 人	<b>5,530</b> 円	<b>1,201</b> 円	<b>2.07</b> %	<b>0.45</b> %		
1,000人～	289 組合 1,204,178 人	<b>6,940</b> 円	<b>1,372</b> 円	<b>2.24</b> %	<b>0.44</b> %		

《参考2》 《参考1》のうち、昨年 と同一の組合での比 較	2016回答(2016年7月1日集計)						
	集計組合数 集計組合員数	額			率		
		計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分
	1,902 組合 1,556,646 人	<b>6,057</b> 円	<b>5,107</b> 円	<b>950</b> 円	<b>2.04</b> %	<b>1.72</b> %	<b>0.32</b> %
300人未満 計	1,176 組合 147,195 人	<b>4,750</b> 円	<b>4,030</b> 円	<b>720</b> 円	<b>1.89</b> %	<b>1.60</b> %	<b>0.29</b> %
～99人	515 組合 27,001 人	<b>4,583</b> 円	<b>3,865</b> 円	<b>718</b> 円	<b>1.89</b> %	<b>1.59</b> %	<b>0.30</b> %
100～299人	661 組合 120,194 人	<b>4,788</b> 円	<b>4,067</b> 円	<b>720</b> 円	<b>1.89</b> %	<b>1.60</b> %	<b>0.29</b> %
300人以上 計	726 組合 1,409,451 人	<b>6,194</b> 円	<b>5,220</b> 円	<b>974</b> 円	<b>2.05</b> %	<b>1.73</b> %	<b>0.32</b> %
300～999人	473 組合 256,141 人	<b>5,271</b> 円	<b>4,397</b> 円	<b>874</b> 円	<b>1.97</b> %	<b>1.64</b> %	<b>0.33</b> %
1,000人～	253 組合 1,153,310 人	<b>6,399</b> 円	<b>5,402</b> 円	<b>997</b> 円	<b>2.07</b> %	<b>1.75</b> %	<b>0.32</b> %
《参考2》組合の 2015回答	「計」の 昨年対比			率			
	▲ 755 円 ▲ 0.25 ポイント	<b>6,812</b> 円	<b>5,133</b> 円	<b>1,676</b> 円	<b>2.29</b> %	<b>1.74</b> %	<b>0.56</b> %
300人未満 計	▲ 251 円 ▲ 0.11 ポイント	<b>5,001</b> 円	<b>4,016</b> 円	<b>996</b> 円	<b>2.00</b> %	<b>1.60</b> %	<b>0.40</b> %
～99人	▲ 176 円 ▲ 0.09 ポイント	<b>4,759</b> 円	<b>3,841</b> 円	<b>948</b> 円	<b>1.98</b> %	<b>1.58</b> %	<b>0.40</b> %
100～299人	▲ 267 円 ▲ 0.12 ポイント	<b>5,055</b> 円	<b>4,055</b> 円	<b>1,007</b> 円	<b>2.01</b> %	<b>1.61</b> %	<b>0.40</b> %
300人以上 計	▲ 807 円 ▲ 0.27 ポイント	<b>7,001</b> 円	<b>5,250</b> 円	<b>1,747</b> 円	<b>2.32</b> %	<b>1.75</b> %	<b>0.58</b> %
300～999人	▲ 389 円 ▲ 0.15 ポイント	<b>5,660</b> 円	<b>4,370</b> 円	<b>1,288</b> 円	<b>2.12</b> %	<b>1.64</b> %	<b>0.48</b> %
1,000人～	▲ 900 円 ▲ 0.30 ポイント	<b>7,299</b> 円	<b>5,445</b> 円	<b>1,849</b> 円	<b>2.37</b> %	<b>1.77</b> %	<b>0.60</b> %

## 1. 賃金引上げ(続)

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2016回答(2016年7月1日集計)			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額	引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	183 組合 188,091 人	1,451 円	0.52 %	280,374 円 281,825 円
	119 組合 100,378 人	1,757 円	0.72 %	242,651 円 244,407 円
B方式35歳	127 組合 80,434 人	6,707 円	2.53 %	265,350 円 272,057 円
	149 組合 59,232 人	6,905 円	2.82 %	244,988 円 251,893 円

【注】

A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくら引き上げるかを交渉する方式。

## 2. 非正規労働者賃金引上げ

時給	2016回答(2016年7月1日集計)			昨年対比	2015回答(2015年7月1日集計)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給
単純平均	350 組合 666,848 人	16.71 円	956.33 円	2.12 円	287 組合 581,435 人	14.59 円	936.52 円
	加重平均	17.93 円	934.78 円	1.15 円	164 組合 48,513 人	16.78 円	917.93 円
月給	2016回答(2016年7月1日集計)			昨年対比	2015回答(2015年7月1日集計)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
単純平均	190 組合 65,645 人	3,319 円	1.67 %	44 円	164 組合 48,513 人	3,275 円	1.66 %
	加重平均	3,564 円	1.78 %	▲474 円	4,038 円	2.01 %	

【注】2015回答の集計組合数について、2015年7月2日公表時は職種数(時給293職種・月給182職種)を開示

## 3. 一時金 (組合員数による加重平均)

一時金	2016回答(2016年7月1日集計)			昨年対比	2015回答(2015年7月1日集計)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	2,361 組合 1,988,559 人	4.86 月	0.02 月	2,368 組合 1,925,288 人	4.84 月	
	1,546 組合 1,435,097 人	1,532,368 円	▲20,114 円	1,378 組合 1,350,662 人	1,552,482 円	
季別	2,587 組合 1,835,842 人	2.44 月	0.07 月	2,844 組合 1,901,551 人	2.37 月	
	1,885 組合 1,235,346 人	752,489 円	19,635 円	2,022 組合 1,242,294 人	732,854 円	

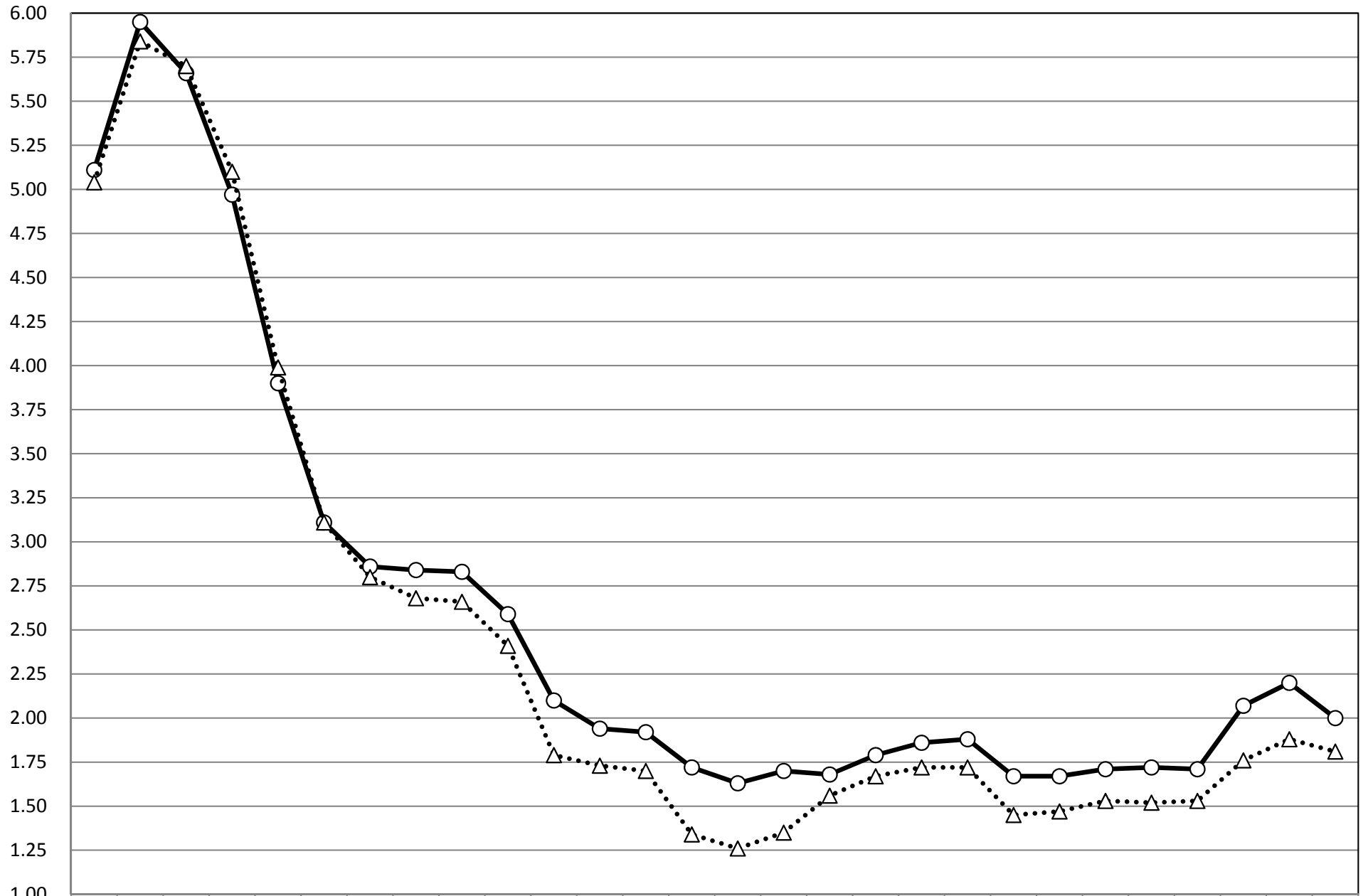
## 4. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2016回答(2016年7月1日集計)		2015回答(2015年7月1日集計)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合総数	8,656 組合		8,765 組合	
要求提出組合	6,926 組合	80.0 %	7,280 組合	83.1 %
協約確定(要求必要なし)	37 組合	0.4 %	65 組合	0.7 %
その他(要求なしだが回答あり)	87 組合	1.0 %	63 組合	0.7 %
要求見送り	716 組合	8.3 %	282 組合	3.2 %
要求検討中・要求状況不明	890 組合	10.3 %	1,075 組合	12.3 %
要求提出組合	6,926 組合		7,280 組合	
ヤマ場週より前 (2016.3/11まで・2015.3/15まで)	178 組合	2.6 %	161 組合	2.2 %
第1先行組合回答ゾーン (2016.3/12-18・2015.3/16-20)	819 組合	11.8 %	1,076 組合	14.8 %
第2先行組合回答ゾーン (2016.3/22-25・2015.設定せず)	1,079 組合	15.6 %		
3月末まで	960 組合	13.9 %	1,645 組合	22.6 %
4月中	1,682 組合	24.3 %	1,825 組合	25.1 %
5月中	1,081 組合	15.6 %	885 組合	12.2 %
6月中	320 組合	4.6 %	325 組合	4.5 %
確認中	31 組合	0.4 %	49 組合	0.7 %
小計	6,150 組合	88.8 %	5,966 組合	82.1 %
交渉中	554 組合	8.0 %	610 組合	8.4 %
妥結断念	1 組合	0.0 %	10 組合	0.1 %
妥結したか否か不明	221 組合	3.2 %	694 組合	9.5 %
小計	776 組合	11.2 %	1,314 組合	18.0 %
妥結済組合	6,187 組合		6,031 組合	
賃金改善分獲得	2,385 組合	38.5 %	2,197 組合	36.4 %
定昇相当分確保のみ	1,459 組合	23.6 %	1,098 組合	18.2 %
定昇相当分確保未達成	125 組合	2.0 %	146 組合	2.4 %
協約確定(要求必要なし)	37 組合	0.6 %	65 組合	1.1 %
確認中	2,181 組合	35.3 %	2,525 組合	41.9 %

[平均賃金方式での賃上げ状況の推移]

(%)



○—賃上率	5.11	5.95	5.66	4.97	3.90	3.11	2.86	2.84	2.83	2.59	2.10	1.94	1.92	1.72	1.63	1.70	1.68	1.79	1.86	1.88	1.67	1.67	1.71	1.72	1.71	2.07	2.20	2.00
△...中小賃上率	5.04	5.84	5.70	5.10	3.99	3.11	2.80	2.68	2.66	2.41	1.79	1.73	1.70	1.34	1.26	1.35	1.56	1.67	1.72	1.72	1.45	1.47	1.53	1.52	1.53	1.76	1.88	1.81
差	-0.07	-0.11	0.04	0.13	0.09	0.00	-0.06	-0.16	-0.17	-0.18	-0.31	-0.21	-0.22	-0.38	-0.37	-0.35	-0.12	-0.12	-0.14	-0.16	-0.22	-0.20	-0.18	-0.20	-0.18	-0.31	-0.32	-0.19

## 労働条件に関する 2016春季生活闘争および通年の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2016.7.1現在		2015.7.1時点	
<b>1. 非正規労働者の労働条件改善の取り組み</b>				
(1) 雇用安定に関する項目				
● 正社員への転換ルールの導入、促進、明確化の取り組み	616	132 件	694	243 件
● 無期労働契約への転換促進、転換後の労働条件についての取り組み	430	26 件	487	50 件
(2) 均等処遇に関する事項				
● 昇給ルールの導入・明確化の取り組み	35	25 件	97	26 件
● 一時金支給の取り組み	578	288 件	508	99 件
● 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	99	69 件	164	28 件
● 社会保険の加入状況の点検と加入促進の取り組み	79	4 件	70	1 件
● 年次有給休暇取得促進の取り組み（非正規労働者）	91	75 件	53	29 件
● 育児・介護休暇制度を雇用形態にかかわらず利用できる取り組み	23	10 件	—	— 件
● 再雇用者（定年退職者）の処遇に関する取り組み	732	329 件	—	— 件
● その他均等処遇に関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	749	244 件	1,088	146 件
<b>2. 職場における男女平等の実現に向けた取り組み</b>				
(1) 男女間の賃金格差是正に向けた取り組み				
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	229	116 件	163	13 件
● 生活関連手当での「世帯主」要件廃止に関する取り組み	16	2 件	36	4 件
(2) 女性の職業生活における活躍の推進（女性活躍推進法）の取り組み	220	167 件	※39	36 件
※ 積極的な差別是正措置（ポジティブ・アクション）による是正・改善の取り組み、女性活躍推進法にもとづく行動計画の策定に労使で取り組みをしていればカウント				
(3) 男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた取り組み				
● 配置や仕事の内容における男女間での偏在についての検証と是正	2	0 件	42	2 件
● 昇進・昇格などの運用基準に関する、男女間格差の有無についての検証と是正	1	0 件	34	2 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての検証と是正	31	12 件	34	2 件
● セクシュアル・ハラスメント防止措置の検証と実効性の担保	17	2 件	37	5 件
● 男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取組（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	126	12 件	230	139 件

## 労働条件に関する 2016春季生活闘争および通年の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2016. 7. 1現在		2015. 7. 1時点	
<b>3. ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けた取り組み ー別紙4参照</b>				
(1) 長時間労働の是正・過労死ゼロの取り組み	762	81 件	642	403 件
※ 労働時間(特別条項付き36協定等)の上限時間の縮減、インターバル規制の導入、等				
(2) 総実労働時間短縮の取り組み				
● 所定労働時間の短縮	883	325 件	787	259 件
● 年次有給休暇の取得促進の取り組み	857	316 件	847	463 件
● 残業の縮減に向けた取り組み	659	118 件	642	122 件
(3) 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	812	140 件	766	99 件
(4) 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	307	63 件	238	5 件
(5) 両立支援の推進				
● 育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	974	601 件	553	202 件
● マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント、ケア(介護)ハラスメントなどの防止の取り組み	62	42 件	—	— 件
● 次世代育成支援対策推進法の改正に基づく点検、行動計画の策定、取り組みの点検	342	317 件	356	211 件
(6) ライフスタイルに応じた働き方と処遇に関する検討の提起	64	44 件	—	— 件
<b>4. ワークルールの取り組み</b>				
(1) 改正労働者派遣法に関する取り組み				
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	474	51 件	—	— 件
● 派遣労働者の処遇改善の取り組み	413	20 件	—	— 件
(2) 若者の職場定着に向けた取り組み	359	334 件	—	— 件
(3) 障がい者雇用に関する取り組み	462	335 件	—	— 件
(4) 安全な職場づくり				
● メンタルヘルス対策(ストレスチェック)	540	482 件	354	56 件
● パワーハラスメント対策	29	24 件	—	— 件

—:2015年では調査していない項目

※:2015年と設問の表現は異なるが内容はほぼ同じ